

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果（令和５年度）

※金額は千円単位に四捨五入

実施 計画 整理 番号	事業の名称	事業の概要	総事業費 (千円)	うち臨時交 付金 (千円)	事業の実施状況及び効果	担当課
1	令和５年度東栄町住民税 非課税世帯等支援給付金 【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルス感染症拡大の影響及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため、給付金を支給する。	12,900	12,900	令和５年度分の住民税非課税世帯（世帯）に対し、１世帯あたり３万円を支給する。	福祉課
2	令和５年度東栄町住民税 非課税世帯等支援給付金 （事務費）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため、給付金を支給する。	2,248	2,248	令和５年度分の住民税非課税世帯（世帯）に対し、１世帯あたり３万円を支給する。	福祉課
9	令和５年度東栄町プレミ ウム商品券事業	新型コロナウイルス感染症の拡大及び長期化するエネルギー価格の高騰等による影響を受け停滞する町内経済の活性化を図るため、町民限定の紙プレミアム商品券を販売し、生活の下支えを図るとともに、デジタルプレミアム付商品券事業を行い、新規顧客の開拓・町外利用客の増加を図る。	22,742	16,590	○町内商店等で使用可能な40%のプレミアム付商品券（5,000円で7,000円相当使用可能）を紙及びデジタルで発行した。 ○地域活性化、町内経済の循環に寄与した。	経済課
10	令和５年度東栄町家計応 援事業（R4重点交付金 分）	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格・物価高騰等に対する臨時的な生活・消費支援のため、令和５年度の住民税課税世帯（均等割のみの課税を除く）に対し、町内店舗等で使用できる商品券を支給する。	5,973	5,973	○令和５年度の住民税課税世帯（均等割のみの課税を除く）に対して、１世帯あたり１万円の商品券を配布した。 ○町民の生活支援及び町内の経済循環に寄与した。	経済課
11 12	給食費減免事業（R4重点 交付金分・通常分）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響で家計の負担が増えた子育て世帯を支援するため、小中学校の給食費を減免する。	946	946	○小学校及び中学校の学校給食費を減免した。 ○子育て世帯の負担軽減に寄与した。	教育課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果（令和５年度）

※金額は千円単位に四捨五入

実施計画整理番号	事業の名称	事業の概要	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 (千円)	事業の実施状況及び効果	担当課
1	住民税非課税世帯生活支援給付金（追加）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中、低所得の方々の生活を維持するため、低所得者世帯を支援する。	32,659	27,061	○令和５年度分の住民税非課税世帯（434世帯）に対し、１世帯あたり７万円の給付を行った。 ○低所得者の生活維持に寄与した。	福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯生活支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中、低所得の方々の生活を維持するため、低所得者世帯を支援する。	11,212	11,212	○令和５年度分の住民税均等割のみ課税世帯（92世帯）に対し、１世帯あたり10万円の給付を行った。 ○低所得者の生活維持に寄与した。	福祉課
3	住民税非課税世帯こども加算給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中、低所得の方々の生活を維持するため、低所得者世帯を支援する。	2,343	1,134	○令和５年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下児童（15名）に対し、１名あたり５万円の給付を行った。 ○低所得者の生活維持に寄与した。	福祉課
10	令和５年度東栄町家計応援事業（R5補正分）	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格・物価高騰等に対する臨時的な生活・消費支援のため、令和５年度の住民税課税世帯（均等割のみの課税を除く）の世帯主に対して、町内店舗等で使用できる商品券を支給する。	7,628	1,655	○令和５年度の住民税課税世帯（均等割のみの課税を除く）の世帯主（734名）に対し、１世帯あたり１万円分の商品券を支給した。 ○町民の生活支援、町内経済循環に寄与した。	経済課
11	給食費減免事業（R5補正分）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響で家計の負担が増えた子育て世帯を支援するため、小中学校の給食費を減免する。	4,221	3,053	○小学校及び中学校の学校給食費を減免した。 ○子育て世帯の負担軽減に寄与した。	教育課
12	東栄町畜産飼料価格高騰対策支援補助金（配合飼料）	本町の基幹産業である畜産業者（主に養鶏業）の経営破綻及びに離農を防ぎ、もって本町畜産業の振興、経済循環を図るため、配合飼料高騰に苦しむ畜産業者（主に養鶏業）を支援する。	1,446	1,446	○町内畜産業者に対し、令和５年度に契約している配合飼料価格差補てん数量契約の契約数量（4,820トン）１トンあたり300円を支給した。 ○町内畜産業者の事業継続、本町畜産業の振興、経済循環に寄与した。	経済課